

# 四半期報告書

(第35期第2四半期)

自 2019年7月 1日  
至 2019年9月30日

日本電信電話株式会社

(E 04430)

本書は、EDINET (Electronic Disclosure for Investors' NETwork) システムを利用して金融庁に提出した四半期報告書のデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものです。

本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書に併せて提出した確認書を末尾に綴じ込んでいます。

# 目次

頁

第一部 企業情報	1
第 1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 事業の内容	1
第 2 事業の状況	2
1. 事業等のリスク	2
2. 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	2
3. 経営上の重要な契約等	7
第 3 提出会社の状況	8
1. 株式等の状況	8
(1) 株式の総数等	8
(2) 新株予約権等の状況	8
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	8
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	8
(5) 大株主の状況	9
(6) 議決権の状況	10
2. 役員等の状況	10
第 4 経理の状況	11
1. 要約四半期連結財務諸表	12
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	12
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	14
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	18
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	19
要約四半期連結財務諸表注記	20
1. 報告企業	20
2. 作成の基礎	20
3. 重要な会計方針	21
4. 重要な会計上の見積り及び見積りを伴う判断	23
5. 未適用の新基準	23
6. セグメント情報	23
7. 前連結会計年度の末日等が休日であることの要約四半期連結財務諸表への影響	28
8. 売却目的で保有する資産	29
9. 有形固定資産	29
10. 社債	30
11. 資本及びその他の資本項目	31
12. 営業収益	34
13. 金融商品の公正価値	36
14. 後発事象	38
2. その他	38
第二部 提出会社の保証会社等の情報	39
〔四半期レビュー報告書〕	
〔確認書〕	

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年11月6日
【四半期会計期間】	第35期第2四半期（自 2019年7月1日 至 2019年9月30日）
【会社名】	日本電信電話株式会社
【英訳名】	NIPPON TELEGRAPH AND TELEPHONE CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 澤田 純
【本店の所在の場所】	東京都千代田区大手町一丁目5番1号
【電話番号】	(03)6838-5481
【事務連絡者氏名】	財務部門IR室長 藤城 夏子
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区大手町一丁目5番1号
【電話番号】	(03)6838-5481
【事務連絡者氏名】	財務部門IR室長 藤城 夏子
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次		第34期 前第2四半期 連結累計期間	第35期 当第2四半期 連結累計期間	第34期
会計期間		自2018年4月 1日 至2018年9月30日	自2019年4月 1日 至2019年9月30日	自2018年4月 1日 至2019年3月31日
営業収益 (第2四半期連結会計期間)	百万円	5,793,199 (2,940,467)	5,889,551 (2,974,113)	11,879,842
税引前四半期(当期)利益	百万円	1,078,318	1,001,859	1,671,861
当社に帰属する四半期(当期)利益 (第2四半期連結会計期間)	百万円	559,726 (269,980)	547,670 (267,140)	854,561
当社に帰属する四半期(当期)包括利益	百万円	611,248	485,368	826,154
株主資本	百万円	9,418,270	9,036,550	9,264,913
総資産額	百万円	21,719,758	22,233,561	22,295,146
基本的1株当たり当社に帰属する四半期 (当期)利益 (第2四半期連結会計期間)	円	286.50 (138.43)	291.05 (143.68)	440.25
希薄化後1株当たり当社に帰属する四半期 (当期)利益	円	—	—	—
株主資本比率	%	43.4	40.6	41.6
営業活動によるキャッシュ・フロー	百万円	1,207,903	1,534,384	2,406,157
投資活動によるキャッシュ・フロー	百万円	△906,253	△776,485	△1,774,136
財務活動によるキャッシュ・フロー	百万円	△311,057	△764,151	△584,266
現金及び現金同等物の四半期末(期末) 残高	百万円	889,643	927,957	946,134

- (注) 1. 当社の連結財務諸表は、IFRS（国際財務報告基準）に基づいて作成しています。
2. 当社は要約四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
3. 営業収益には消費税等は含まれていません。
4. 希薄化後1株当たり当社に帰属する四半期(当期)利益につきましては、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。

#### 2【事業の内容】

NTTグループ（当社及び当社の関係会社）は、移動通信事業、地域通信事業、長距離・国際通信事業及びデータ通信事業を主な事業内容としています。

当第2四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、グローバル事業会社運営体制を明確化し、NTTブランドの事業会社「NTT Ltd.」として事業展開することを目的に、NTTコミュニケーションズ株式会社（以下、NTTコミュニケーションズ）、Dimension Data Holdings（以下、Dimension Data）、NTTセキュリティ株式会社（以下、NTTセキュリティ）の海外事業を統合し、NTT Ltd.を2019年7月に設立しました。また、(1) 当社子会社であるNTT株式会社からDimension Dataの全株式、NTTセキュリティの全株式等を、(2) NTTコミュニケーションズから海外事業関連子会社の株式等を、NTT Ltd.に対し現物出資により移管しました。

これにより、NTT Ltd.が新たに長距離・国際セグメントにおける主要な関係会社となりました。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 連結業績

(単位：億円)

	2018年度 第2四半期連結累計期間 (2018年4月1日から 2018年9月30日まで)	2019年度 第2四半期連結累計期間 (2019年4月1日から 2019年9月30日まで)	増減	増減率
営業収益	57,932	58,896	964	1.7%
営業費用	47,224	49,067	1,843	3.9%
営業利益	10,708	9,828	△879	△8.2%
税引前四半期利益	10,783	10,019	△765	△7.1%
当社に帰属する 四半期利益	5,597	5,477	△121	△2.2%

当第2四半期連結累計期間（2019年4月1日～2019年9月30日）において、NTTグループは、2018年11月に公表した中期経営戦略「Your Value Partner 2025」に基づき、「Your Value Partner」として、事業活動を通じてパートナーの皆さまとともに社会的課題の解決をめざす取り組みを推進しました。

#### 《お客さまのデジタルトランスフォーメーションをサポート》

B2B2Xモデルの推進による新たな価値創出の支援や、5Gサービスの実現・展開に向けた取組み、パーソナル化推進によるライフスタイル変革の支援等を進めました。

- NTTドコモは5Gプレサービスを2019年9月より開始しました。2020年春に開始する5G商用サービスと同じネットワーク装置や同じ周波数帯を利用し、ビジネス創出を本格的に開始することに加え、5G商用サービスと同環境を体験いただくなど、5G商用サービスにつながる実質的な5Gのスタートと位置付けています。

#### 《自らのデジタルトランスフォーメーションを推進》

グローバル事業の競争力強化に向けた「One NTT」としてのグローバルビジネス成長戦略や、国内事業のデジタルトランスフォーメーション等を推進しました。

- NTTコミュニケーションズのグローバル事業、Dimension Data、NTTセキュリティを統合し、2019年7月より、NTTブランドのグローバル事業会社であるNTT Ltd.として営業を開始しました。

#### 《人・技術・資産の活用》

研究開発の強化・グローバル化、不動産利活用、エネルギー事業創出に向けた検討等に取り組みました。

- グローバル事業の競争力強化に向け、次世代技術の基礎的研究開発をグローバルに拡大・強化するため、2019年7月に北米シリコンバレーに新たな研究組織を発足しました。

#### 《ESG経営の推進・株主還元の充実》

ESG経営の推進により、持続的に企業価値を高めるとともに、株主の皆さまに利益を還元していくことを重要な経営課題の一つとして位置づけています。株主の皆さまへの還元においては、継続的な増配を基本的な考えとしています。また、自己株式取得については業績動向等を踏まえ機動的に実施し、資本効率の向上を図っていきます。

- 当社は、2019年8月6日開催の取締役会において、取得株式数当社普通株式5,300万株もしくは取得総額3,000億円を上限とする自己株式取得に係る事項を決議し、2019年9月11日に当社普通株式4,898万株を2,511億円で取得しました。これにより、当該決議に基づく自己株式の取得を終了しました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間のNTTグループの営業収益は5兆8,896億円（前年同期比1.7%増）、営業費用は4兆9,067億円（前年同期比3.9%増）となりました。営業利益は9,828億円（前年同期比8.2%減）、税引前四半期利益は1兆19億円（前年同期比7.1%減）、当社に帰属する四半期利益は5,477億円（前年同期比2.2%減）となりました。

## (2) セグメント業績

NTTグループの事業は5つのオペレーティング・セグメント、すなわち、移動通信事業セグメント、地域通信事業セグメント、長距離・国際通信事業セグメント、データ通信事業セグメント及びその他の事業セグメントに区分しています。（要約四半期連結財務諸表の注6参照）

移動通信事業セグメントには、移動音声関連サービス、IP系・パケット通信サービス、通信端末機器販売、その他が含まれています。

地域通信事業セグメントには、固定音声関連サービス、IP系・パケット通信サービス、通信端末機器販売、システムインテグレーションサービス、その他が含まれています。

長距離・国際通信事業セグメントには、固定音声関連サービス、IP系・パケット通信サービス、通信端末機器販売、システムインテグレーションサービス、その他が含まれています。

データ通信事業セグメントには、システムインテグレーションサービスが含まれています。

また、その他の事業セグメントには、主に建築物の保守、不動産賃貸、システム開発、リース、研究開発等に係るその他のサービスが含まれています。

各セグメントの業績については、次のとおりです。なお、各セグメントの営業実績の記載における営業収益・営業費用・営業利益は、セグメント間取引を含んでいます。

当第2四半期連結会計期間より、一部の子会社が「地域通信事業」から「その他の事業」へ、また、「長距離・国際通信事業」から「移動通信事業」へそれぞれセグメント間を異動しており、同期間以降は異動後のセグメントで営業収益を認識しています。（要約四半期連結財務諸表の注6参照）

### ①移動通信事業セグメント

（単位：億円）

	2018年度 第2四半期連結累計期間 (2018年4月1日から 2018年9月30日まで)	2019年度 第2四半期連結累計期間 (2019年4月1日から 2019年9月30日まで)	増減	増減率
営業収益	23,895	23,300	△595	△2.5%
移動音声関連サービス	4,779	4,712	△67	△1.4%
IP系・パケット通信サービス	10,864	10,799	△64	△0.6%
通信端末機器販売	3,904	3,178	△726	△18.6%
その他	4,349	4,611	262	6.0%
営業費用	17,790	17,897	107	0.6%
営業利益	6,105	5,403	△703	△11.5%

当第2四半期連結累計期間の営業収益は、一部子会社のセグメント間異動等に伴うスマートライフ領域の増収があったものの、「ギガホ」「ギガライト」等のお客さま還元による減収や、通信端末機器販売収入の減少等により、2兆3,300億円（前年同期比2.5%減）となりました。一方、営業費用は、コスト効率化による減少があったものの、ポイント経費の増加等により、1兆7,897億円（前年同期比0.6%増）となりました。以上の結果、営業利益は、5,403億円（前年同期比11.5%減）となりました。

### 契約数

（単位：千契約）

サービスの種類	2019年3月31日 現在	2019年9月30日 現在	増減	増減率
携帯電話サービス	78,453	79,203	750	1.0%
LTE (Xi) サービス	55,872	58,542	2,670	4.8%
FOMAサービス	22,581	20,661	△1,920	△8.5%
ぷらら (ISP)	3,234	3,914	680	21.0%
ひかりTV	3,001	2,978	△23	△0.8%

（注）1. 携帯電話サービス契約数、LTE (Xi) サービス契約数およびFOMAサービス契約数には、MVNOとの契約及び通信モジュールサービス契約数を含めて記載しています。

2. 当第2四半期連結会計期間より、一部の子会社が「長距離・国際通信事業」から「移動通信事業」へセグメント間異動したことにより、本四半期よりぷらら（ISP）及びひかりTVの契約数を移動通信事業セグメントに記載しています。

②地域通信事業セグメント

(単位：億円)

	2018年度 第2四半期連結累計期間 (2018年4月1日から 2018年9月30日まで)	2019年度 第2四半期連結累計期間 (2019年4月1日から 2019年9月30日まで)	増減	増減率
営業収益	15,444	15,098	△347	△2.2%
固定音声関連サービス	5,419	5,011	△408	△7.5%
IP系・パケット通信サービス	7,485	7,431	△54	△0.7%
通信端末機器販売	370	397	26	7.1%
システムインテグレーションサービス	687	826	139	20.2%
その他	1,484	1,433	△50	△3.4%
営業費用	12,681	12,390	△291	△2.3%
営業利益	2,763	2,707	△56	△2.0%

当第2四半期連結累計期間の営業収益は、固定音声関連サービス収入の減少や一部子会社のセグメント間異動に伴う減収等により、1兆5,098億円（前年同期比2.2%減）となりました。一方、営業費用は、人件費の減少や経費等のコスト削減等により、1兆2,390億円（前年同期比2.3%減）となりました。以上の結果、営業利益は、2,707億円（前年同期比2.0%減）となりました。

契約数

(単位：千契約/千チャネル)

サービスの種類	2019年3月31日 現在	2019年9月30日 現在	増減	増減率
(NTT東日本)				
加入電話	8,119	7,815	△304	△3.7%
INSネット	1,086	1,033	△53	△4.9%
フレッツ光（コラボ光含む）	11,880	12,094	213	1.8%
フレッツ・ADSL	258	228	△30	△11.7%
ひかり電話	9,759	9,857	98	1.0%
フレッツ・テレビ伝送サービス	1,033	1,056	23	2.3%
(NTT西日本)				
加入電話	8,244	7,919	△325	△3.9%
INSネット	1,052	1,006	△46	△4.3%
フレッツ光（コラボ光含む）	9,197	9,322	125	1.4%
フレッツ・ADSL	344	314	△31	△8.9%
ひかり電話	8,485	8,512	27	0.3%
フレッツ・テレビ伝送サービス	684	712	29	4.2%

- (注) 1. 加入電話は、一般加入電話とビル電話を合算しています（加入電話・ライトプランを含む）。
2. 「INSネット」には、「INSネット64」および「INSネット1500」が含まれています。「INSネット1500」は、チャネル数、伝送速度、回線使用料（基本料）いずれについても「INSネット64」の10倍程度であることから、「INSネット1500」の1契約を「INSネット64」の10倍に換算しています（INSネット64・ライトを含む）。
3. 「フレッツ光（コラボ光含む）」はNTT東日本の「Bフレッツ」、「フレッツ 光ネクスト」、「フレッツ 光ライト」、「フレッツ 光ライトプラス」及び「フレッツ 光WiFiアクセス」、NTT西日本の「フレッツ 光ネクスト」、「フレッツ 光マイタウン ネクスト」、「フレッツ 光ライト」及び「フレッツ 光WiFiアクセス」、並びにNTT東日本及びNTT西日本がサービス提供事業者者に卸提供しているサービス（コラボ光）を含めて記載しています。
4. 「ひかり電話」、「フレッツ・テレビ伝送サービス」は、NTT東日本およびNTT西日本がサービス提供事業者者に卸提供しているサービスを含めて記載しています。



③長距離・国際通信事業セグメント

(単位：億円)

	2018年度 第2四半期連結累計期間 (2018年4月1日から 2018年9月30日まで)	2019年度 第2四半期連結累計期間 (2019年4月1日から 2019年9月30日まで)	増減	増減率
営業収益	11,131	11,179	47	0.4%
固定音声関連サービス	1,125	1,041	△84	△7.5%
IP系・パケット通信サービス	2,118	2,121	3	0.2%
通信端末機器販売	60	44	△16	△26.9%
システムインテグレーションサービス	7,020	7,280	261	3.7%
その他	809	692	△117	△14.4%
営業費用	10,417	10,586	169	1.6%
営業利益	715	593	△122	△17.0%

当第2四半期連結累計期間の営業収益は、固定音声関連サービス収入の減少があったものの、海外ビジネスの拡大等によるシステムインテグレーションサービス収入の増加等により、1兆1,179億円（前年同期比0.4%増）となりました。一方、営業費用は、人件費の増加等により、1兆586億円（前年同期比1.6%増）となりました。以上の結果、営業利益は、593億円（前年同期比17.0%減）となりました。

契約数

(単位：千契約)

サービスの種類	2019年3月31日 現在	2019年9月30日 現在	増減	増減率
OCN（ISP）	7,305	7,211	△94	△1.3%

④データ通信事業セグメント

(単位：億円)

	2018年度 第2四半期連結累計期間 (2018年4月1日から 2018年9月30日まで)	2019年度 第2四半期連結累計期間 (2019年4月1日から 2019年9月30日まで)	増減	増減率
営業収益	10,227	10,778	551	5.4%
システムインテグレーションサービス	10,227	10,778	551	5.4%
営業費用	9,624	10,141	517	5.4%
営業利益	603	638	34	5.7%

当第2四半期連結累計期間の営業収益は、国内における法人・ソリューション分野、海外におけるEMEA・中南米を中心としたビジネス規模拡大等により、1兆778億円（前年同期比5.4%増）となりました。一方、営業費用は、収益連動費用の増加等により、1兆141億円（前年同期比5.4%増）となりました。以上の結果、営業利益は、638億円（前年同期比5.7%増）となりました。

⑤その他の事業セグメント

(単位：億円)

	2018年度 第2四半期連結累計期間 (2018年4月1日から 2018年9月30日まで)	2019年度 第2四半期連結累計期間 (2019年4月1日から 2019年9月30日まで)	増減	増減率
営業収益	5,650	7,209	1,559	27.6%
営業費用	5,076	6,649	1,573	31.0%
営業利益	573	560	△14	△2.4%

当第2四半期連結累計期間は、株式会社エネットの連結拡大影響等により、営業収益は、7,209億円（前年同期比27.6%増）となり、営業費用は、6,649億円（前年同期比31.0%増）となりました。以上の結果、営業利益は、560億円（前年同期比2.4%減）となりました。

(3) キャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間における休日影響及びIFRS第16号（新リース会計基準）適用開始影響を除いた場合の「営業活動によるキャッシュ・フロー」は、1兆2,294億円の収入となりました。対前年同期比では、195億円（1.6%）増加していますが、これは営業債権の回収が増加したことなどによるものです。なお、当第2四半期連結累計期間における「営業活動によるキャッシュ・フロー」は、1兆5,344億円です。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」については、7,765億円の支出となりました。前年同期比では、1,298億円（14.3%）支出が減少していますが、これは、投資の売却による収入などによるものです。

当第2四半期連結累計期間におけるIFRS第16号（新リース会計基準）適用開始影響を除いた場合の「財務活動によるキャッシュ・フロー」については、6,828億円の支出となりました。前年同期比では、3,717億円（119.5%）支出が増加していますが、これは、自己株式の取得が増加したことなどによるものです。なお、当第2四半期連結累計期間における「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、7,642億円の支出です。

以上の結果、当第2四半期末におけるNTTグループの「現金及び現金同等物の残高」は、休日影響を除いた前連結会計年度末と比較して2,418億円（20.7%）減少し、9,280億円となりました。

（単位：億円）

	2018年度 第2四半期連結累計期間 (2018年4月1日から 2018年9月30日まで)	2019年度 第2四半期連結累計期間 (2019年4月1日から 2019年9月30日まで)	増 減	増減率
営業活動によるキャッシュ・フロー	12,079	15,344	3,265	27.0%
営業活動によるキャッシュ・フロー (休日影響(注)1,2及びIFRS第16号影 響(注)4を除く)	12,098	12,294	195	1.6%
投資活動によるキャッシュ・フロー	△9,063	△7,765	1,298	14.3%
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,111	△7,642	△4,531	△145.7%
財務活動によるキャッシュ・フロー (IFRS第16号影響(注)4を除く)	△3,111	△6,828	△3,717	△119.5%
現金及び現金同等物の期末残高	8,896	9,280	383	4.3%
現金及び現金同等物の期末残高 (休日影響(注)3を除く)	11,234	9,280	△1,955	△17.4%

- (注) 1. 前々期末日及び前第2四半期末日が休日だったことから、通信サービス料金等の支払期限が月末から翌月初に後倒しとなった影響19億円。
2. 前期末日が休日だったことから、通信サービス料金等の支払期限が月末から翌月初に後倒しとなった影響2,237億円。
3. 前第2四半期末日が休日だったことから、通信サービス料金等の支払期限が月末から翌月初に後倒しとなった影響2,338億円。
4. 2019年度からのIFRS第16号（新リース会計基準）適用開始に伴う営業活動によるキャッシュ・フロー及び財務活動によるキャッシュ・フローの増減影響814億円。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題で、重要な変更及び新たに発生した事項はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は1,019億円であり、研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	6,192,920,900
計	6,192,920,900

###### ②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数（株） （2019年9月30日）	提出日現在発行数（株） （2019年11月6日）	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	1,950,394,470	1,950,394,470	㈱東京証券取引所 （市場第一部）	単元株式数 100株
計	1,950,394,470	1,950,394,470	—	—

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### ①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### ②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 （株）	発行済株式総数残高（株）	資本金増減額 （百万円）	資本金残高 （百万円）	資本準備金増減額 （百万円）	資本準備金残高 （百万円）
2019年7月1日～ 2019年9月30日	—	1,950,394,470	—	937,950	—	2,672,826

## (5) 【大株主の状況】

2019年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式（自己 株式を除く。）の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
財務大臣	東京都千代田区霞が関三丁目1番1号	630,454	34.69
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	東京都港区浜松町二丁目11番3号	89,567	4.93
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	東京都中央区晴海一丁目8番11号	78,974	4.34
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口9）	東京都中央区晴海一丁目8番11号	29,160	1.60
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口5）	東京都中央区晴海一丁目8番11号	26,415	1.45
ジェーピー モルガン チェース バンク 385632 （常任代理人 ㈱みずほ銀行）	25 BANK STREET, CANARY WHARF, LONDON, E14 5JP, UNITED KINGDOM （東京都港区港南二丁目15番1号）	20,161	1.11
モックスレイ・アンド・カンパニー・エルエルシー （常任代理人 ㈱三菱UFJ銀行）	4 NEW YORK PLAZA, 13TH FLOOR, NEW YORK, NY 10004 U. S. A. （東京都千代田区丸の内二丁目7番1号）	17,870	0.98
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口1）	東京都中央区晴海一丁目8番11号	17,696	0.97
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口7）	東京都中央区晴海一丁目8番11号	16,709	0.92
ジェーピー モルガン チェース バンク 380055 （常任代理人 ㈱みずほ銀行）	270 PARK AVENUE, NEWYORK, NY 10017, UNITED STATES OF AMERICA （東京都港区港南二丁目15番1号）	16,501	0.91
計	—	943,511	51.91

## (6) 【議決権の状況】

## ① 【発行済株式】

2019年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 132,778,100 (相互保有株式) 普通株式 36,800	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 1,815,154,500	18,151,539	—
単元未満株式	普通株式 2,425,070	—	—
発行済株式総数	普通株式 1,950,394,470	—	—
総株主の議決権	—	18,151,539	—

(注) 上記「完全議決権株式 (その他)」及び「単元未満株」の欄には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ28,700株、44株含まれています。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数287個が含まれ、株主名簿上は当社名義となっているが実質的に保有していない完全議決権株式に係る議決権の数6個が含まれていません。

## ② 【自己株式等】

2019年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
(自己保有株式) 日本電信電話(株)	東京都千代田区大手町一丁目5番1号	132,778,100	—	132,778,100	6.8%
(相互保有株式) 日本メックス(株)	東京都中央区入船三丁目6番3号	36,800	—	36,800	0.0%
計	—	132,814,900	—	132,814,900	6.8%

- (注) 1. 上記のほか、株主名簿上は当社名義となっているが実質的に保有していない株式が600株あります。なお、当該株式数は上記 (発行済株式) の「完全議決権株式 (その他)」の欄に含まれています。
2. 2019年5月10日開催の取締役会の決議により、2019年5月14日から2019年7月25日にかけて自己株式を50,480,100株取得しています。詳細は『第4 経理の状況 1. 要約四半期連結財務諸表 要約四半期連結財務諸表注記 11 資本及びその他の資本項目』に記載のとおりです。
3. 2019年8月6日開催の取締役会の決議により、2019年9月11日に自己株式を48,980,000株取得しています。詳細は『第4 経理の状況 1. 要約四半期連結財務諸表 要約四半期連結財務諸表注記 11 資本及びその他の資本項目』に記載のとおりです。

## 2 【役員】の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1. 要約四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して作成しています。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2019年7月1日から2019年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年9月30日まで）に係る要約四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けています。

### 3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組み及びIFRSに基づいて連結財務諸表等を適正に作成することができる体制の整備について

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組み及びIFRSに基づいて連結財務諸表等を適正に作成することができる体制の整備を行っています。その内容は以下のとおりです。

- (1) 会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更への確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構等の団体へ加入しています。また、定期的に会計基準の検討を行うとともに、社内規程を整備しています。
- (2) IFRSの適用については、国際会計基準審議会が公表するプレスリリースや基準書を随時入手し、最新の基準の把握を行っています。また、IFRSに基づく適正な連結財務諸表を作成するために、IFRSに準拠したグループ会計方針及び会計指針を作成し、それらに基づいて会計処理を行っています。

## 1【要約四半期連結財務諸表】

## (1)【要約四半期連結財政状態計算書】

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度末 (2019年3月31日)	当第2四半期 連結会計期間末 (2019年9月30日)
(資産の部)			
流動資産			
現金及び現金同等物	7	946,134	927,957
営業債権及びその他の債権	7	4,391,434	4,070,838
その他の金融資産	13	117,753	113,317
棚卸資産		331,634	267,010
その他の流動資産		550,487	578,640
小計		6,337,442	5,957,762
売却目的で保有する資産	8	242,524	—
流動資産合計		6,579,966	5,957,762
非流動資産			
有形固定資産	9	9,012,947	8,939,746
使用権資産		—	470,250
のれん		886,531	916,561
無形資産		1,627,762	1,641,165
投資不動産		967,006	1,055,285
持分法で会計処理されている投資		298,261	293,225
その他の金融資産	13	1,138,502	1,166,181
繰延税金資産	8	1,124,467	1,123,542
その他の非流動資産		659,704	669,844
非流動資産合計		15,715,180	16,275,799
資産合計		22,295,146	22,233,561



(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度末 (2019年3月31日)	当第2四半期 連結会計期間末 (2019年9月30日)
(負債及び資本の部)			
流動負債			
短期借入債務	10, 13	1, 397, 545	1, 670, 678
営業債務及びその他の債務		2, 092, 479	1, 671, 990
リース負債		—	144, 491
その他の金融負債	13	44, 305	8, 878
未払人件費		468, 216	422, 499
未払法人税等		237, 282	254, 824
その他の流動負債		988, 244	894, 932
流動負債合計		5, 228, 071	5, 068, 292
非流動負債			
長期借入債務	10, 13	2, 865, 181	2, 792, 542
リース負債		—	403, 594
その他の金融負債	13	175, 087	145, 647
確定給付負債		1, 878, 013	1, 896, 656
繰延税金負債		61, 189	64, 568
その他の非流動負債		282, 815	306, 313
非流動負債合計		5, 262, 285	5, 609, 320
負債合計		10, 490, 356	10, 677, 612
資本			
株主資本			
資本金	11	937, 950	937, 950
資本剰余金	11	2, 341, 206	2, 313, 024
利益剰余金	11	5, 954, 305	6, 351, 207
自己株式	11	△150, 635	△653, 268
その他の資本の構成要素	8, 11	182, 087	87, 637
株主資本合計		9, 264, 913	9, 036, 550
非支配持分		2, 539, 877	2, 519, 399
資本合計		11, 804, 790	11, 555, 949
負債及び資本合計		22, 295, 146	22, 233, 561

**【(2)【要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書】】**

**【要約四半期連結損益計算書】**

**【第2四半期連結累計期間】**

(単位：百万円)

	注記	前第2四半期連結累計期間 (2018年4月 1日から 2018年9月30日まで)	当第2四半期連結累計期間 (2019年4月 1日から 2019年9月30日まで)
営業収益	6, 12	5, 793, 199	5, 889, 551
営業費用			
人件費		1, 182, 822	1, 201, 738
経費		2, 768, 090	2, 870, 992
減価償却費		656, 479	722, 115
固定資産除却費		59, 136	48, 731
減損損失		28	4, 157
租税公課		55, 892	59, 013
営業費用合計		4, 722, 447	4, 906, 746
営業利益	6	1, 070, 752	982, 805
金融収益		12, 988	35, 814
金融費用		15, 476	22, 554
持分法による投資損益		10, 054	5, 794
税引前四半期利益		1, 078, 318	1, 001, 859
法人税等	8	357, 124	295, 302
四半期利益		721, 194	706, 557
当社に帰属する四半期利益		559, 726	547, 670
非支配持分に帰属する四半期利益		161, 468	158, 887
当社に帰属する1株当たり四半期利益			
基本的1株当たり四半期利益 (円)		286. 50	291. 05

## 【要約四半期連結包括利益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	注記	前第2四半期連結累計期間 (2018年4月 1日から 2018年9月30日まで)	当第2四半期連結累計期間 (2019年4月 1日から 2019年9月30日まで)
四半期利益		721,194	706,557
その他の包括利益（税引後）	11		
損益に振り替えられることのない項目			
その他の包括利益を通じて公正価値測定する金融資産の公正価値変動額		38,898	△202
持分法適用会社のその他の包括利益に対する持分	8	△2,646	△664
確定給付制度の再測定		47	△1,382
損益に振り替えられることのない項目合計		36,299	△2,248
損益に振り替えられる可能性のある項目			
キャッシュ・フロー・ヘッジ		△893	△233
外貨換算調整額		55,035	△74,551
持分法適用会社のその他の包括利益に対する持分		△11,184	△1,418
損益に振り替えられる可能性のある項目合計		42,958	△76,202
その他の包括利益（税引後）合計		79,257	△78,450
四半期包括利益合計		800,451	628,107
当社に帰属する四半期包括利益	11	611,248	485,368
非支配持分に帰属する四半期包括利益	11	189,203	142,739

## 【要約四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	注記	前第2四半期連結会計期間 (2018年7月 1日から 2018年9月30日まで)	当第2四半期連結会計期間 (2019年7月 1日から 2019年9月30日まで)
営業収益	6, 12	2, 940, 467	2, 974, 113
営業費用			
人件費		590, 703	595, 756
経費		1, 426, 292	1, 480, 678
減価償却費		330, 989	361, 598
固定資産除却費		32, 363	27, 590
減損損失		28	2, 610
租税公課		26, 566	28, 270
営業費用合計		2, 406, 941	2, 496, 502
営業利益	6	533, 526	477, 611
金融収益		5, 274	4, 431
金融費用		7, 051	10, 264
持分法による投資損益		3, 918	3, 298
税引前四半期利益		535, 667	475, 076
法人税等	8	189, 828	132, 477
四半期利益		345, 839	342, 599
当社に帰属する四半期利益		269, 980	267, 140
非支配持分に帰属する四半期利益		75, 859	75, 459
当社に帰属する1株当たり四半期利益			
基本的1株当たり四半期利益 (円)		138. 43	143. 68

## 【要約四半期連結包括利益計算書】

## 【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	注記	前第2四半期連結会計期間 (2018年7月 1日から 2018年9月30日まで)	当第2四半期連結会計期間 (2019年7月 1日から 2019年9月30日まで)
四半期利益		345,839	342,599
その他の包括利益（税引後）	11		
損益に振り替えられることのない項目			
その他の包括利益を通じて公正価値測定する金融資産の公正価値変動額		28,263	△8,191
持分法適用会社のその他の包括利益に対する持分	8	△11,291	△72
確定給付制度の再測定		△8	△1,115
損益に振り替えられることのない項目合計		16,964	△9,378
損益に振り替えられる可能性のある項目			
キャッシュ・フロー・ヘッジ		△1,463	△325
外貨換算調整額		39,108	△26,196
持分法適用会社のその他の包括利益に対する持分		2,139	△429
損益に振り替えられる可能性のある項目合計		39,784	△26,950
その他の包括利益（税引後）合計		56,748	△36,328
四半期包括利益合計		402,587	306,271
当社に帰属する四半期包括利益	11	311,063	239,212
非支配持分に帰属する四半期包括利益	11	91,524	67,059

**(3)【要約四半期連結持分変動計算書】**

前第2四半期連結累計期間（2018年4月1日から2018年9月30日まで）

（単位：百万円）

	注記	株主資本						非支配持分	資本合計
		資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	合計		
2018年3月31日		937,950	2,396,555	6,125,957	△610,742	200,638	9,050,358	2,515,296	11,565,654
IFRS第9号「金融商品」適用による累積的影響額		-	-	14,033	-	△2,432	11,601	7,565	19,166
2018年4月1日		937,950	2,396,555	6,139,990	△610,742	198,206	9,061,959	2,522,861	11,584,820
四半期包括利益									
四半期利益		-	-	559,726	-	-	559,726	161,468	721,194
その他の包括利益	11	-	-	-	-	51,522	51,522	27,735	79,257
四半期包括利益合計		-	-	559,726	-	51,522	611,248	189,203	800,451
株主との取引額等									
剰余金の配当	11	-	-	△147,831	-	-	△147,831	△68,056	△215,887
利益剰余金への振替	11	-	-	5,374	-	△5,374	-	-	-
非金融資産等への振替	11	-	-	-	-	3,905	3,905	-	3,905
自己株式の取得及び処分	11	-	1	-	△108,075	-	△108,074	-	△108,074
自己株式の消却	11	-	△2	△718,258	718,260	-	-	-	-
支配継続子会社に対する持分変動	11	-	△1,430	-	-	-	△1,430	1,781	351
株式に基づく報酬取引		-	2,008	-	-	-	2,008	-	2,008
非支配持分へ付与されたプット・オプション	11	-	△3,515	-	-	-	△3,515	-	△3,515
株主との取引額等合計		-	△2,938	△860,715	610,185	△1,469	△254,937	△66,275	△321,212
2018年9月30日		937,950	2,393,617	5,839,001	△557	248,259	9,418,270	2,645,789	12,064,059

当第2四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年9月30日まで）

（単位：百万円）

	注記	株主資本						非支配持分	資本合計
		資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	合計		
2019年3月31日		937,950	2,341,206	5,954,305	△150,635	182,087	9,264,913	2,539,877	11,804,790
四半期包括利益									
四半期利益		-	-	547,670	-	-	547,670	158,887	706,557
その他の包括利益	11	-	-	-	-	△62,302	△62,302	△16,148	△78,450
四半期包括利益合計		-	-	547,670	-	△62,302	485,368	142,739	628,107
株主との取引額等									
剰余金の配当	11	-	-	△182,153	-	-	△182,153	△74,760	△256,913
利益剰余金への振替	11	-	-	32,148	-	△32,148	-	-	-
自己株式の取得及び処分	11	-	0	-	△502,633	-	△502,633	-	△502,633
支配継続子会社に対する持分変動	11	-	△53,650	-	-	-	△53,650	△88,329	△141,979
株式に基づく報酬取引		-	4,512	-	-	-	4,512	-	4,512
非支配持分へ付与されたプット・オプション	11	-	20,956	-	-	-	20,956	△128	20,828
その他		-	-	△763	-	-	△763	-	△763
株主との取引額等合計		-	△28,182	△150,768	△502,633	△32,148	△713,731	△163,217	△876,948
2019年9月30日		937,950	2,313,024	6,351,207	△653,268	87,637	9,036,550	2,519,399	11,555,949

## (4)【要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	注記	前第2四半期連結累計期間 (2018年4月 1日から 2018年9月30日まで)	当第2四半期連結累計期間 (2019年4月 1日から 2019年9月30日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
四半期利益		721,194	706,557
減価償却費		656,479	722,115
減損損失		28	4,157
持分法による投資損益 (△は益)		△10,054	△5,794
固定資産除却損		24,522	19,458
固定資産売却益		△5,733	△5,771
法人税等		357,124	295,302
営業債権及びその他の債権の増減 (△は増加額)	7	85,987	397,365
棚卸資産の増減 (△は増加額)		2,933	60,414
その他の流動資産の増減 (△は増加額)		△67,014	△74,752
営業債務及びその他の債務・未払人件費の 増減 (△は減少額)		△246,845	△284,939
その他の流動負債の増減 (△は減少額)		△70,430	△91,062
確定給付負債の増減 (△は減少額)		17,992	17,090
その他の非流動負債の増減 (△は減少額)		3,464	9,973
その他		15,161	△16,492
小計		1,484,808	1,753,621
利息及び配当金の受取額		47,994	53,539
利息の支払額		△20,032	△26,183
法人税等の支払額		△304,867	△246,593
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,207,903	1,534,384
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産・無形資産及び投資不動産の 取得による支出		△838,735	△929,640
投資の取得による支出		△28,088	△72,557
投資の売却または償還による収入		39,680	268,025
子会社の支配獲得による支出		△88,274	△68,405
その他		9,164	26,092
投資活動によるキャッシュ・フロー		△906,253	△776,485
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入債務の収支 (△は支出)		136,840	409,194
長期借入債務の増加による収入	10	179,156	79,049
長期借入債務の返済による支出	10	△281,876	△231,897
リース負債の返済による支出		—	△88,947
非支配持分からの子会社持分取得による支 出		△6,314	△176,883
配当金の支払額		△147,831	△182,153
非支配持分への配当金の支払額		△68,002	△74,689
自己株式の取得による支出		△108,105	△501,238
その他		△14,925	3,413
財務活動によるキャッシュ・フロー		△311,057	△764,151
現金及び現金同等物に係る換算差額		4,047	△11,925
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少額)		△5,360	△18,177
現金及び現金同等物の期首残高	7	895,003	946,134
現金及び現金同等物の四半期末残高	7	889,643	927,957

## 1. 報告企業

日本電信電話株式会社(以下、「当社」)は、日本国に所在する株式会社です。当社の登記されている本社の住所は、ホームページ(<https://www.ntt.co.jp/index.html>)で開示しています。本要約四半期連結財務諸表は当社及び子会社(以下「NTTグループ」)より構成されています。

NTTグループの事業セグメントと主な子会社は以下のとおりです。

移動通信事業(携帯電話事業及びそれに関連する事業)

- ・株式会社NTTドコモ(以下「NTTドコモ」)

地域通信事業(国内電気通信事業における県内通信サービスの提供及びそれに附帯する事業)

- ・東日本電信電話株式会社(以下「NTT東日本」)
- ・西日本電信電話株式会社(以下「NTT西日本」)

長距離・国際通信事業(国内電気通信事業における県間通信サービス、国際通信事業、ソリューション事業及びそれに関連する事業)

- ・エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社(以下「NTTコミュニケーションズ」)
- ・NTT Ltd.

データ通信事業(システムインテグレーション、ネットワークシステムサービス等の事業)

- ・株式会社エヌ・ティ・ティ・データ(以下「NTTデータ」)

## 2. 作成の基礎

### (1) IFRSに準拠している旨

NTTグループは、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たすことから、同規則第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成しています。要約四半期連結財務諸表は、2019年11月5日において取締役会が承認しています。

要約四半期連結財務諸表は、連結会計年度の連結財務諸表で要求される全ての情報が含まれていないため、前連結会計年度の連結財務諸表と併せて利用されるべきものです。

### (2) 測定の基礎

要約四半期連結財務諸表は、公正価値で測定している金融商品、確定給付制度に関連して認識する資産及び負債などを除き、取得原価を基礎として作成しています。

### (3) 機能通貨及び表示通貨

要約四半期連結財務諸表の表示通貨は、当社が事業活動を行う主要な経済環境における通貨(以下「機能通貨」)である日本円であり、百万円未満を四捨五入して表示しています。



### 3. 重要な会計方針

NTTグループの要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、以下を除いて、前連結会計年度の連結財務諸表において適用した会計方針と同一です。

#### (1) リース

当連結会計年度より、IFRS第16号「リース」（以下、IFRS第16号）を適用しています。

##### ①借手としてのリースの会計処理

従来、借手としてのリース取引はIAS第17号「リース」に基づき、資産の所有に伴うリスクと経済価値のほとんどすべてを借手に移転する場合、ファイナンス・リース取引に分類し、他のリース取引はオペレーティング・リース取引に分類していました。

IFRS第16号の適用により、契約の締結時に当該契約がリースである又はリースを含んでいると判定した場合には、リースをファイナンス・リースとオペレーティング・リースに区分せず、リース期間が12ヶ月以内のリース及び原資産が少額であるリース以外の全てのリースについて、要約四半期連結財政状態計算書上、リースの開始日にリース負債と使用権資産を認識します。なお、無形資産のリースについては、IFRS第16号を適用していません。

##### (i) リース負債

リース負債は、開始日時点で支払われていないリース料をNTTグループの追加借入利率\*を用いて割り引いた現在価値で当初測定しています。リース料支払は、実効金利法に基づき算定したリース負債にかかる金利の支払及びリース負債の返済として会計処理しており、要約四半期連結損益計算書においては、金利の支払を金融費用として表示し、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書においては、金利の支払を営業活動によるキャッシュ・フローとして、リース負債の返済を財務活動によるキャッシュ・フローとしてそれぞれ分類しています。

※リースの計算利率が容易に算定できないため、NTTグループの追加借入利率を割引率として用いています。

##### (ii) 使用権資産

使用権資産は、リース負債の当初測定額に当初直接コスト、前払リース料等を調整した取得原価で当初測定しています。当初認識後、使用権資産は、開始日から耐用年数又はリース期間に亘って定額法により減価償却します。使用権資産の見積耐用年数は、自己所有の有形固定資産と同様に決定します。さらに、使用権資産は、該当がある場合には、減損損失によって減額され、また特定のリース負債の再測定に際しても調整されません。

なお、使用権資産のうち、投資不動産の定義を満たすものは、要約四半期連結財政状態計算書上、投資不動産として表示しています。

##### ②貸手としてのリースの会計処理

貸手となるリースについては、以下のサブリース取引を除き、IFRS第16号の適用による調整は必要ありません。

NTTグループが中間の貸手であるサブリース取引については、リース対象である原資産ではなく、NTTグループが借手となるヘッドリース取引から生じる使用権資産を参照してこれらを再分類した結果、一部の取引について、オペレーティング・リースからファイナンス・リースに変更しています。その結果、要約四半期連結財政状態計算書上、使用権資産の認識を中止し、営業債権及びその他の債権(リース債権)を認識しています。

##### ③経過措置

IFRS第16号の適用にあたっては、経過措置として認められている、比較情報の修正再表示は行わず、本基準の適用による累積的影響を適用開始日の利益剰余金期首残高として認識する方法（修正遡及アプローチ）を採用しています。また、前連結会計年度以前に締結された契約については、取引がリースであるか否かに関する従前の判定を引き継ぐ実務上の便法を適用しています。

#### ④会計方針の変更による影響

IFRS第16号の適用による影響は以下のとおりです。

従来オペレーティング・リースに分類していたリースを新たに使用権資産等及びリース負債として認識した金額

(単位:百万円)

	IFRS第16号に基づく当期首残高 (2019年4月 1日)
(要約四半期連結財政状態計算書)	
資産の部	
使用権資産	434,216
営業債権及びその他の債権(リース債権)	54,594
投資不動産	35,572
負債の部	
リース負債(流動・非流動含む)	517,384

当連結会計年度における利益剰余金期首残高への重要な影響はありません。

使用権資産及び投資不動産から新たに認識した減価償却費の金額

(単位:百万円)

	当第2四半期連結累計期間 (2019年4月 1日から 2019年9月30日まで)	当第2四半期連結会計期間 (2019年7月 1日から 2019年9月30日まで)
(要約四半期連結損益計算書)		
減価償却費	72,591	36,448

なお、新たに減価償却費を認識する一方、従来、経費として計上していたオペレーティング・リースに係るリース料を認識しないことから、当第2四半期連結累計期間及び同会計期間における四半期利益に与える影響は軽微です。

認識したリース負債の返済に伴うキャッシュ・フローの分類変更の影響

(単位:百万円)

	当第2四半期連結累計期間 における影響額
(要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書)	
営業活動によるキャッシュ・フロー(△は減少)	81,355
財務活動によるキャッシュ・フロー(△は減少)	△81,355

上記は、リース料支払について、従来、営業活動によるキャッシュ・フローに分類していたもののうち、IFRS第16号の適用によりリース負債の返済額相当を財務活動によるキャッシュ・フローに分類したことによる影響です。

## (2)収益

### 通信端末機器販売

NTTグループは第1四半期連結会計期間より、移動通信事業セグメントにおける端末機器の販売において、36回分割支払い契約及び利用した端末機器の返品を条件に、最大12カ月分の分割支払額につき支払を不要とするプログラムの提供を新たに開始しています。この結果として権利が得られないと見込む額を端末機器の販売時に返金負債として認識し、同額を収益から控除しています。当該負債は、要約四半期連結財政状態計算書において「その他の非流動負債」に含まれています。上記見積りについては、商品の種類ごとに、過去の経験等に基づいて行っており、認識した収益の累計額の重大な戻入れが生じない可能性が非常に高い範囲でのみ取引価格に含めています。また、NTTグループは、返金負債の決済時にプログラム加入者から端末機器を回収する権利を要約四半期連結財政状態計算書において「その他の流動資産」、「その他の非流動資産」にそれぞれ含めて資産計上しています。当該資産は、帳簿価額から回収のための予想コスト(返品された商品の企業にとっての価値の潜在的な下落を含む)を控除した額で端末機器の販売時に測定しています。

## 4. 重要な会計上の見積り及び見積りを伴う判断

要約四半期連結財務諸表の作成において、経営者は、会計方針の適用ならびに資産、負債、収益及び費用の報告額に影響を及ぼす判断、見積り及び仮定の設定を行っています。これらの見積り及び仮定は、過去の経験及び利用可能な情報を収集し、決算日において合理的であると考えられる様々な要因を勘案した経営者の最善の判断に基づいています。しかし、その性質上、将来において、これらの見積り及び仮定とは異なる結果となる可能性があります。

見積り及びその基礎となる仮定は継続して見直されます。会計上の見積りの見直しによる影響は、その見積りを見直した連結会計期間と将来の連結会計期間において認識しています。

NTTグループの要約四半期連結財務諸表で認識した金額に重要な影響を与える判断、見積り及び仮定は以下を除いて、原則として前連結会計年度と同様です。

### 使用権資産の耐用年数及び減損に関する見積り

詳細は「注記3. 重要な会計方針 (1) リース」に記載しています。

### 有形固定資産の耐用年数の見積り

NTTグループは、2019年4月1日より、光ケーブル設備(電気通信線路設備におけるケーブル設備の一部)の見積耐用年数について使用実態を踏まえた見直しを行い、耐用年数を延長しています。この見積りの変更は、将来にわたって適用されます。当該見積りの変更により、当第2四半期連結累計期間及び当第2四半期連結会計期間の「減価償却費」は21,818百万円及び10,959百万円減少し、「当社に帰属する四半期利益」、「基本的1株当たり四半期利益」は、それぞれ15,031百万円及び7,585百万円、7.99円及び4.08円増加しています。

なお、当第2四半期連結累計期間及び同会計期間のセグメント利益への影響について、「注記6. セグメント情報」に記載しています。

## 5. 未適用の新基準

本要約四半期連結財務諸表の承認日までに新設または改訂が行われた基準書及び解釈指針のうち、NTTグループが早期適用していないもので、適用によりNTTグループに重要な影響を及ぼす可能性がある事項はありません。

## 6. セグメント情報

以下に報告されている事業セグメントは、そのセグメントごとの財務情報が入手可能なもので、その財務情報はNTTグループの経営陣によって、経営資源の配分の決定及び業績の評価に用いられており、これらに含まれるサービスは以下のとおりです。

### 移動通信事業セグメント

移動音声関連サービス、IP系・パケット通信サービス、通信端末機器販売、その他

### 地域通信事業セグメント

固定音声関連サービス、IP系・パケット通信サービス、通信端末機器販売、システムインテグレーションサービス、その他

### 長距離・国際通信事業セグメント

固定音声関連サービス、IP系・パケット通信サービス、通信端末機器販売、システムインテグレーションサービス、その他

### データ通信事業セグメント

システムインテグレーションサービス

### その他の事業セグメント

主に建築物の保守、不動産賃貸、システム開発、リース、研究開発等に係るその他のサービス

営業収益：

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (2018年4月 1日から 2018年9月30日まで)	当第2四半期連結累計期間 (2019年4月 1日から 2019年9月30日まで)	一部子会社のセグメント 間異動による影響額※
移動通信事業			
外部顧客に対するもの	2,357,196	2,299,140	24,194
セグメント間取引	32,325	30,863	△111
小 計	2,389,521	2,330,003	24,083
地域通信事業			
外部顧客に対するもの	1,209,605	1,172,131	△1,355
セグメント間取引	334,810	337,631	△814
小 計	1,544,415	1,509,762	△2,169
長距離・国際通信事業			
外部顧客に対するもの	1,061,691	1,065,549	△24,194
セグメント間取引	51,441	52,321	165
小 計	1,113,132	1,117,870	△24,029
データ通信事業			
外部顧客に対するもの	966,021	1,017,721	—
セグメント間取引	56,701	60,098	—
小 計	1,022,722	1,077,819	—
その他の事業			
外部顧客に対するもの	198,686	335,010	1,355
セグメント間取引	366,283	385,870	14,549
小 計	564,969	720,880	15,904
セグメント間取引消去	△841,560	△866,783	△13,789
合 計	5,793,199	5,889,551	—

※当第2四半期連結会計期間より、一部の子会社が「地域通信事業」から「その他の事業」へ、また、「長距離・国際通信事業」から「移動通信事業」へそれぞれセグメント間を異動しており、同期間以降は異動後のセグメントで営業収益を認識しています。なお、これらのセグメント間の異動がなかった場合と比較した場合の、当第2四半期連結累計期間における営業収益の増加額または減少額を、上記の「一部子会社のセグメント間異動による影響額」として表示しています。

## 第2四半期連結会計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (2018年7月 1日から 2018年9月30日まで)	当第2四半期連結会計期間 (2019年7月 1日から 2019年9月30日まで)	一部子会社のセグメント 間異動による影響額※
移動通信事業			
外部顧客に対するもの	1,196,956	1,155,680	24,194
セグメント間取引	15,896	15,037	△111
小 計	1,212,852	1,170,717	24,083
地域通信事業			
外部顧客に対するもの	602,563	590,998	△1,355
セグメント間取引	172,928	172,273	△814
小 計	775,491	763,271	△2,169
長距離・国際通信事業			
外部顧客に対するもの	545,135	535,280	△24,194
セグメント間取引	26,832	26,698	165
小 計	571,967	561,978	△24,029
データ通信事業			
外部顧客に対するもの	487,562	516,965	—
セグメント間取引	29,920	33,578	—
小 計	517,482	550,543	—
その他の事業			
外部顧客に対するもの	108,251	175,190	1,355
セグメント間取引	189,517	207,158	14,549
小 計	297,768	382,348	15,904
セグメント間取引消去	△435,093	△454,744	△13,789
合 計	2,940,467	2,974,113	—

※当第2四半期連結会計期間より、一部の子会社が「地域通信事業」から「その他の事業」へ、また、「長距離・国際通信事業」から「移動通信事業」へそれぞれセグメント間を異動しており、同期間以降は異動後のセグメントで営業収益を認識しています。なお、これらのセグメント間の異動がなかった場合と比較した場合の、当第2四半期連結会計期間における営業収益の増加額または減少額を、上記の「一部子会社のセグメント間異動による影響額」として表示しています。

セグメント別損益：  
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (2018年4月 1日から 2018年9月30日まで)	当第2四半期連結累計期間 (2019年4月 1日から 2019年9月30日まで)	一部子会社のセグメント 間異動による影響額※
セグメント利益			
移動通信事業	610,520	540,260	914
地域通信事業	276,304	270,725	163
長距離・国際通信事業	71,452	59,298	△914
データ通信事業	60,332	63,757	—
その他の事業	57,347	55,969	△165
合 計	1,075,955	990,009	△2
セグメント間取引消去	△5,203	△7,204	2
営業利益	1,070,752	982,805	—
金融収益	12,988	35,814	—
金融費用	15,476	22,554	—
持分法による投資損益	10,054	5,794	—
税引前四半期利益	1,078,318	1,001,859	—

セグメント利益は、営業収益から営業費用を差し引いた額です。

「地域通信事業」及び「長距離・国際通信事業」における光ケーブル設備の見積耐用年数の変更影響について、セグメント利益はそれぞれで21,215百万円、603百万円、合計21,818百万円増加しています。変更内容については、「注記4. 重要な会計上の見積り及び見積りを伴う判断」に記載しています。

※当第2四半期連結会計期間より、一部の子会社が「地域通信事業」から「その他の事業」へ、また、「長距離・国際通信事業」から「移動通信事業」へそれぞれセグメント間を異動しており、同期間以降は異動後のセグメントでセグメント利益を認識しています。なお、これらのセグメント間の異動がなかった場合と比較した場合の、当第2四半期連結累計期間におけるセグメント利益の増加額または減少額を、上記の「一部子会社のセグメント間異動による影響額」として表示しています。

## 第2四半期連結会計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (2018年7月1日から 2018年9月30日まで)	当第2四半期連結会計期間 (2019年7月1日から 2019年9月30日まで)	一部子会社のセグメント 間異動による影響額※
セグメント利益			
移動通信事業	300,598	261,544	914
地域通信事業	134,280	126,130	163
長距離・国際通信事業	39,417	30,244	△914
データ通信事業	31,076	33,919	—
その他の事業	31,357	27,109	△165
合 計	536,728	478,946	△2
セグメント間取引消去	△3,202	△1,335	2
営業利益	533,526	477,611	—
金融収益	5,274	4,431	—
金融費用	7,051	10,264	—
持分法による投資損益	3,918	3,298	—
税引前四半期利益	535,667	475,076	—

セグメント利益は、営業収益から営業費用を差し引いた額です。

「地域通信事業」及び「長距離・国際通信事業」における光ケーブル設備の見積耐用年数の変更影響について、セグメント利益はそれぞれで10,656百万円、303百万円、合計10,959百万円増加しています。変更内容については、「注記4. 重要な会計上の見積り及び見積りを伴う判断」に記載しています。

前第2四半期連結累計期間及び当第2四半期連結累計期間並びに前第2四半期連結会計期間及び当第2四半期連結会計期間において、総収益の10%以上の営業収益が、単一の外部顧客との取引から計上されるものではありません。

※当第2四半期連結会計期間より、一部の子会社が「地域通信事業」から「その他の事業」へ、また、「長距離・国際通信事業」から「移動通信事業」へそれぞれセグメント間を異動しており、同期間以降は異動後のセグメントでセグメント利益を認識しています。なお、これらのセグメント間の異動がなかった場合と比較した場合の、当第2四半期連結会計期間におけるセグメント利益の増加額または減少額を、上記の「一部子会社のセグメント間異動による影響額」として表示しています。

## 7. 前連結会計年度の末日等が休日であることの要約四半期連結財務諸表への影響

前々期末日、前第2四半期末日、及び前期末日は休日であり、通信サービス料金等の支払期限が翌月初に後倒しになっています。これによる、要約四半期連結財務諸表への影響は以下のとおりです。

(単位:百万円)		
	前連結会計年度末 (2019年3月31日)	当第2四半期 連結会計期間末 (2019年9月30日)
(要約四半期連結財政状態計算書)		
現金及び現金同等物	△223,672	-
営業債権及びその他の債権	223,672	-

(単位:百万円)		
	前第2四半期連結累計期間 (2018年4月1日から 2018年9月30日まで)	当第2四半期連結累計期間 (2019年4月1日から 2019年9月30日まで)
(要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書)		
営業債権及びその他の債権の増減(△は増加額)	△1,920	223,672
現金及び現金同等物の期首残高	△231,929	△223,672
現金及び現金同等物の期末残高	△233,849	-



## 8. 売却目的で保有する資産

### 三井住友カード株式会社

#### 概要

NTTグループは、前連結会計年度末において、三井住友カード株式会社(以下「三井住友カード」)の発行済普通株式(自己株式を除く)の34%を保有しています。三井住友カードは、非上場のクレジットカード事業者です。

2005年7月、当社の子会社であるNTTドコモは、三井住友カード、株式会社三井住友フィナンシャルグループ(以下「SMFG」)及び株式会社三井住友銀行との間で、「おサイフケータイ」を利用したクレジット決済サービス事業の共同推進を中心とした業務提携に関する契約を締結し、三井住友カードに出資するとともに、NTTグループは持分法を適用しました。

2018年9月、NTTドコモは三井住友カード及びSMFGとの間で、新たな事業協働に関する合意をいたしました。NTTドコモグループとSMFGは、キャッシュレス化の実現に向け、各々の顧客基盤とノウハウを活かし、電子マネー「iD」の更なる拡大に向け共同で事業を展開するとともに、FinTech領域等での新たな連携について検討します。また、これに伴い、NTTドコモが保有する三井住友カードの株式の全てを2019年4月にSMFGに売却することで合意いたしました。

2019年4月1日、NTTドコモは三井住友カードの株式の全てをSMFGに売却しました。

#### 会計処理及び連結財務諸表への影響

前連結会計年度において、IFRS第5号「売却目的で保有する非流動資産及び非継続事業」に基づき、NTTグループは三井住友カードへの投資を「持分法で会計処理されている投資」から「売却目的で保有する資産」に組替えました。この結果、これ以後の持分法の適用を中止し、その時点の帳簿価額で測定しています。売却目的で保有する資産の内訳は、持分法で会計処理されていた関連会社への投資234,160百万円で、移動通信事業セグメントに帰属します。

「売却目的で保有する資産」に関連するその他の包括利益の累計額(税引後)は30,620百万円(貸方)であり、前連結会計年度末における連結財政状態計算書上、「その他の資本の構成要素」に含まれています。また、このすべては、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の公正価値変動額です。

また、当該投資を売却により回収することになったことに伴い、当該投資に係る将来加算一時差異から生じる繰延税金負債が42,530百万円増加し、連結財政状態計算書上では同額の「繰延税金資産」と相殺しています。その結果、前第2四半期連結会計期間における連結損益計算書の「法人税等」が20,667百万円増加、連結包括利益計算書の「持分法適用会社のその他の包括利益に対する持分(損益に振り替えられることのない項目)」(貸方)が21,863百万円減少しています。

第1四半期連結会計期間において、NTTドコモは三井住友カードの株式の全てを売却したことに伴い、「売却目的で保有する資産」に関連するその他の包括利益の累計額(税引後)30,620百万円(貸方)は、当該資産の売却の時点で、損益に計上されることはなく、直接、利益剰余金に振り替えられました。売却に伴う要約四半期連結損益計算書への重要な影響はありません。なお、売却に伴う入金額は、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算上において、「投資の売却または償還による収入」に含まれています。

## 9. 有形固定資産

### 有形固定資産の内訳

(単位：百万円)

	前連結会計年度末 (2019年3月31日)	当第2四半期 連結会計期間末 (2019年9月30日)
電気通信機械設備	10,929,456	10,954,733
電気通信線路設備	16,353,389	16,416,878
建物及び構築物	5,543,499	5,552,899
機械、工具及び備品	2,415,775	2,380,780
土地	699,178	687,512
建設仮勘定	429,996	451,821
小計	36,371,293	36,444,623
減価償却累計額及び減損損失累計額	△27,358,346	△27,504,877
有形固定資産合計	9,012,947	8,939,746

## 10. 社債

### 社債に関する取引の内訳

前第2四半期連結累計期間（2018年4月1日から2018年9月30日まで）						
取引	発行会社	名称	額面金額	利率	発行年月日	償還期限
償還	株式会社 NTTドコモ	第15回無担保 社債	80,000百万円	1.96%	2008年 6月11日	2018年 6月20日
償還	株式会社 NTTドコモ	第17回無担保 社債	30,000百万円	1.77%	2008年 12月3日	2018年 9月20日
償還	NTTファイナンス 株式会社	第42回無担保 社債	20,000百万円	0.50%	2013年 5月28日	2018年 6月20日
発行	NTTファイナンス 株式会社	第11回ユーロ ユーロ建社債	60百万 ユーロ	1.27%	2018年 5月22日	2028年 5月22日
発行	NTTファイナンス 株式会社	第12回ユーロ ユーロ建社債	60百万 ユーロ	0.63%	2018年 8月9日	2023年 8月9日

当第2四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年9月30日まで）						
取引	発行会社	名称	額面金額	利率	発行年月日	償還期限
償還	日本電信電話 株式会社	第59回電信電 話債券	100,000百万円	1.69%	2009年 6月10日	2019年 6月20日
償還	NTTファイナンス 株式会社	第46回無担保 社債	20,000百万円	0.25%	2014年 5月27日	2019年 6月20日
償還	エヌ・ティ・ティ 都市開発株式会社	第9回無担保 社債	10,000百万円	1.50%	2009年 9月17日	2019年 9月20日
償還	エヌ・ティ・ティ 都市開発株式会社	第16回無担保 社債	10,000百万円	0.21%	2014年 10月31日	2019年 9月20日
発行	NTTファイナンス 株式会社	第13回ユーロ ユーロ建社債	100百万 ユーロ	0.26%	2019年 6月25日	2023年 6月26日
発行	NTTファイナンス 株式会社	第14回ユーロ ユーロ建社債	25百万 ユーロ	0.33%	2019年 6月25日	2024年 6月25日

## 11. 資本及びその他の資本項目

### (1) 発行済株式数及び自己株式

#### 発行済株式数及び自己株式数の推移

(単位:株)

	発行済株式	自己株式
2018年4月1日	2,096,394,470	125,318,558
取締役会決議に基づく自己株式の取得	—	53,646,000
単元未満株式買取請求による自己株式の取得	—	37,070
単元未満株式買増請求による自己株式の処分	—	△3,882
自己株式の消却	△146,000,000	△146,000,000
2019年3月31日	1,950,394,470	32,997,746
取締役会決議に基づく自己株式の取得	—	99,763,016
単元未満株式買取請求による自己株式の取得	—	18,050
単元未満株式買増請求による自己株式の処分	—	△622
2019年9月30日	1,950,394,470	132,778,190

2018年9月18日、当社の取締役会は、自己株式14,600万株を2018年9月26日に消却することを決議し、2018年9月26日に消却した結果、資本剰余金が2百万円、利益剰余金が718,258百万円減少しています。

#### 当社の取締役会による発行済普通株式を対象とする自己株式の取得の決議と取得状況

決議日	予定			実績			
	取得期間	取得株式 総数の 上限 (万株)	取得総額 の上限 (百万円)	取得期間	取得株式 総数(株)	取得金 額(百万 円)	取得 状況
2018年2月21日	2018年2月22日 から 2018年6月30日	3,100	150,000	2018年3月 から 2018年5月	29,178,000	150,000	終了
2018年11月6日	2018年11月7日 から 2019年3月29日	3,600	150,000	2018年11月 から 2019年1月	32,868,000	150,000	終了
2019年5月10日	2019年5月13日 から 2019年7月31日	5,300	250,000	2019年5月 から 2019年7月	50,480,100	250,000	終了
2019年8月6日	2019年8月7日 から 2019年9月30日	5,300	300,000	2019年9月	48,980,000	251,071	終了

### (2) 非支配持分へ付与されたプット・オプション

NTTグループが非支配持分の所有者に対して付与した子会社株式の売建プット・オプションについて、資本剰余金から減額されている金額は、前連結会計年度末及び当第2四半期連結会計期間末において、それぞれ27,802百万円及び7,437百万円です。

### (3) その他の資本の構成要素の内容

#### その他の資本の構成要素の内訳及び増減

前第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	その他の包括利益を通じて公正価値測定する金融資産の公正価値変動額 *1	キャッシュ・フロー・ヘッジ	確定給付制度の再測定	外貨換算調整額	合計
2018年3月31日	146,013	△3,718	—	58,343	200,638
IFRS第9号「金融商品」適用による累積的影響額	507	△2,939	—	—	△2,432
2018年4月1日	146,520	△6,657	—	58,343	198,206
その他の包括利益	21,705	△940	△485	31,242	51,522
利益剰余金への振替額	△5,859	—	485	—	△5,374
非金融資産等への振替額	—	3,905	—	—	3,905
2018年9月30日	162,366	△3,692	—	89,585	248,259

\*1 2018年3月31日については米国会計基準における未実現有価証券評価損益の金額を表示しています。

\*2 「その他の包括利益を通じて公正価値測定する金融資産の公正価値変動額」の2018年9月30日残高には、IFRS5号に基づく「売却目的で保有する資産」に関連する金額が含まれています。詳細については、「注記8. 売却目的で保有する資産」に記載しています。

当第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	その他の包括利益を通じて公正価値測定する金融資産の公正価値変動額	キャッシュ・フロー・ヘッジ	確定給付制度の再測定	外貨換算調整額	合計
2019年3月31日	138,290	△5,115	—	48,912	182,087
その他の包括利益	△807	△143	△1,035	△60,317	△62,302
利益剰余金への振替額	△33,183	—	1,035	—	△32,148
非金融資産等への振替額	—	—	—	—	—
2019年9月30日	104,300	△5,528	—	△11,405	87,637

#### (4) 配当金

前第2四半期連結累計期間及び当第2四半期連結累計期間における配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2018年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	147,831	75	2018年3月31日	2018年6月27日
2019年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	182,153	95	2019年3月31日	2019年6月26日

基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2019年11月5日 取締役会	普通株式	利益剰余金	172,674	95	2019年9月30日	2019年12月5日

#### (5) 非支配持分との資本取引

2019年4月26日、NTTドコモの取締役会は、2019年5月7日から2020年4月30日における、発行済普通株式総数1億2,830万株、取得総額300,000百万円の自己株式の取得枠に係る決議をし、2019年5月から2019年9月にかけて普通株式47,711,900株を122,762百万円で取得しました。その結果、当社のNTTドコモに対する持分比率が64.1%から65.0%に上昇し、当第2四半期連結累計期間において資本剰余金が29,097百万円減少しました。

また、2019年10月に9,166,900株を26,058百万円で取得しました。

#### (6) その他

NTT法により、当社は、新株または新株予約権付社債の発行及び剰余金の処分を含む特定の財務関連事項について総務大臣の認可を得なければなりません。

## 12. 営業収益

### 分解した収益とセグメント収益の関連

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

		前第2四半期連結累計期間（2018年4月1日から2018年9月30日まで）					
		セグメント					
		移動通信 事業	地域通信 事業	長距離・国 際通信事業	データ 通信事業	その他の 事業	合計
主要な サービス	固定音声関連サービス	—	442,232	96,063	—	—	538,295
	移動音声関連サービス	473,062	—	—	—	—	473,062
	IP系・パケット通信 サービス	1,075,644	581,997	208,600	—	2,191	1,868,432
	通信端末機器販売	390,155	36,532	5,832	—	—	432,519
	システムインテグレー ションサービス	—	46,695	688,907	966,021	13,235	1,714,858
	その他のサービス	418,335	102,149	62,289	—	183,260	766,033
	合計	2,357,196	1,209,605	1,061,691	966,021	198,686	5,793,199

(単位：百万円)

		当第2四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年9月30日まで）					
		セグメント					
		移動通信 事業	地域通信 事業	長距離・国 際通信事業	データ 通信事業	その他の 事業	合計
主要な サービス	固定音声関連サービス	—	410,495	87,364	—	—	497,859
	移動音声関連サービス	466,492	—	—	—	—	466,492
	IP系・パケット通信 サービス	1,068,778	561,316	208,924	—	2,489	1,841,507
	通信端末機器販売	317,512	39,050	4,022	—	—	360,584
	システムインテグレー ションサービス	—	60,663	715,964	1,017,721	13,067	1,807,415
	その他のサービス※	446,358	100,607	49,275	—	319,454	915,694
	合計	2,299,140	1,172,131	1,065,549	1,017,721	335,010	5,889,551

※ 当第2四半期連結会計期間より、一部の子会社が「地域通信事業」から「その他の事業」へ、また、「長距離・国際通信事業」から「移動通信事業」へそれぞれセグメント間を異動しており、同期間以降は異動後のセグメントで営業収益を認識しています。これによる影響額は「注記6. セグメント情報」に記載しており、主に「その他のサービス」に含まれます。

(単位：百万円)

		前第2四半期連結会計期間（2018年7月1日から2018年9月30日まで）					
		セグメント					
		移動通信 事業	地域通信 事業	長距離・国 際通信事業	データ 通信事業	その他の 事業	合計
主要な サービス	固定音声関連サービス	—	217,761	48,372	—	—	266,133
	移動音声関連サービス	238,523	—	—	—	—	238,523
	IP系・パケット通信 サービス	536,420	288,682	104,254	—	1,098	930,454
	通信端末機器販売	211,624	18,532	4,342	—	—	234,498
	システムインテグラー ションサービス	—	26,814	355,617	487,562	7,157	877,150
	その他のサービス	210,389	50,774	32,550	—	99,996	393,709
	合計	1,196,956	602,563	545,135	487,562	108,251	2,940,467

(単位：百万円)

		当第2四半期連結会計期間（2019年7月1日から2019年9月30日まで）					
		セグメント					
		移動通信 事業	地域通信 事業	長距離・国 際通信事業	データ 通信事業	その他の 事業	合計
主要な サービス	固定音声関連サービス	—	201,164	44,363	—	—	245,527
	移動音声関連サービス	235,229	—	—	—	—	235,229
	IP系・パケット通信 サービス	533,087	279,600	104,246	—	1,273	918,206
	通信端末機器販売	149,975	21,446	1,541	—	—	172,962
	システムインテグラー ションサービス	—	37,677	369,694	516,965	6,504	930,840
	その他のサービス※	237,389	51,111	15,436	—	167,413	471,349
	合計	1,155,680	590,998	535,280	516,965	175,190	2,974,113

※ 当第2四半期連結会計期間より、一部の子会社が「地域通信事業」から「その他の事業」へ、また、「長距離・国際通信事業」から「移動通信事業」へそれぞれセグメント間を異動しており、同期間以降は異動後のセグメントで営業収益を認識しています。これによる影響額は「注記6. セグメント情報」に記載しており、主に「その他のサービス」に含まれます。

NTTグループにおいては、移動通信事業、地域通信事業、長距離・国際通信事業、データ通信事業、その他の事業の5つの事業セグメントにおいて、固定音声関連サービス、移動音声関連サービス、IP系・パケット通信サービス、通信端末機器販売、システムインテグレーションサービス及びその他のサービスの6つのサービスを提供しています。

### 13. 金融商品の公正価値

#### (1) 公正価値で測定されない金融商品の公正価値

(単位：百万円)

	前連結会計年度末 (2019年3月31日)		当第2四半期連結会計期間末 (2019年9月30日)	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
長期借入債務（1年以内に返済又は償還予定の残高を含む）	3,371,759	3,436,096	3,181,392	3,248,333

上記の項目は公正価値の測定に使用される仮定(インプット)の区分はレベル2に分類しています。

上記の項目を除き、帳簿価額は概ね公正価値に相当しているため、表中には含めていません。また、公正価値の測定方法は前連結会計年度末と変更ありません。

#### (2) 公正価値の測定

##### 公正価値を測定している資産及び負債

前連結会計年度末(2019年3月31日)

(単位：百万円)

区分	公正価値			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金融資産:				
損益を通じて公正価値で測定する金融資産				
負債証券	—	97,129	—	97,129
出資金	—	942	33,525	34,467
貸付金	—	157,126	—	157,126
デリバティブ金融資産				
ヘッジ会計を適用しているもの	—	14,935	—	14,935
ヘッジ会計を適用していないもの	—	2,860	—	2,860
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産				
持分証券	338,748	1,675	70,194	410,617
合計	338,748	274,667	103,719	717,134
金融負債:				
損益を通じて公正価値で測定する金融負債				
デリバティブ金融負債				
ヘッジ会計を適用しているもの	—	18,460	—	18,460
ヘッジ会計を適用していないもの	—	1,164	—	1,164
合計	—	19,624	—	19,624



区分	公正価値			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金融資産：				
損益を通じて公正価値で測定する金融資産				
負債証券	－	101,656	－	101,656
出資金	－	1,184	33,669	34,853
貸付金	－	148,356	－	148,356
デリバティブ金融資産				
ヘッジ会計を適用しているもの	－	10,715	－	10,715
ヘッジ会計を適用していないもの	－	4,850	－	4,850
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産				
持分証券	368,184	－	69,120	437,304
合計	368,184	266,761	102,789	737,734
金融負債：				
損益を通じて公正価値で測定する金融負債				
デリバティブ金融負債				
ヘッジ会計を適用しているもの	－	25,141	－	25,141
ヘッジ会計を適用していないもの	－	906	－	906
合計	－	26,047	－	26,047

1. 当第2四半期連結累計期間において、重要なレベル間の振替はありません。
2. 当第2四半期連結累計期間において、レベル3に分類された金融商品について、重要な変動は生じていなかったことから、レベル3の調整表は開示していません。

金融商品に関する公正価値の評価技法は前連結会計年度末と変更ありません。

## 14. 後発事象

### 株式分割

当社は、2019年11月5日開催の取締役会において、以下のとおり株式分割について決議いたしました。

#### 1. 株式分割の目的

株式分割を行い投資単位当たりの金額を引き下げることにより、より投資しやすい環境を整え、投資家層の拡大を図ることを目的としております。

#### 2. 株式分割の概要

##### (1) 分割の方法

2019年12月31日を基準日として、同日付の株主の所有する当社普通株式を、1株につき2株の割合をもって分割いたします。

##### (2) 分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数	1,950,394,470株
株式分割により増加する発行済株式総数	1,950,394,470株
株式分割後の発行済株式総数	3,900,788,940株
株式分割後の発行可能株式総数	6,192,920,900株

##### (3) 分割の日程

基準日公告日	2019年12月16日
基準日	2019年12月31日（実質的には12月30日）
効力発生日	2020年1月1日

#### 3. 1株当たり情報に及ぼす影響

今回の株式分割に伴う配当金額の実質的な変更はありません。

また、当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定した場合の基本的1株当たり当社に帰属する四半期利益は、以下のとおりです。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月 1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月 1日 至 2019年9月30日)
基本的1株当たり当社に帰属する四半期利益 (第2四半期連結会計期間)	143.25円 (69.22円)	145.53円 (71.84円)

### 子会社の自己株式の取得

NTTドコモの自己株式の取得については、「注記11. 資本及びその他の資本項目(5)非支配持分との資本取引」に記載しています。

## 2【その他】

当社は、2019年11月5日開催の取締役会において、2019年9月30日において株主名簿に記載または記録された株主等に対し、第35期の中間配当を次のとおり行うことを決議いたしました。

(1) 中間配当金の総額	172,674百万円
(2) 1株当たりの中間配当金	95円
(3) 支払請求権の効力発生日並びに支払開始日	2019年12月5日

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

日本電信電話株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 金井 沢治

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 袖川 兼輔

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 大木 正志

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本電信電話株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2019年7月1日から2019年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年9月30日まで）に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び要約四半期連結財務諸表注記について四半期レビューを行った。

#### 要約四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条の規定により国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、日本電信電話株式会社及び連結子会社の2019年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 強調事項

要約四半期連結財務諸表注記3.「重要な会計方針」（1）リースに記載されているとおり、会社は当連結会計年度よりIFRS第16号「リース」を適用している。当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。  
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

## 【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年11月6日
【会社名】	日本電信電話株式会社
【英訳名】	NIPPON TELEGRAPH AND TELEPHONE CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 澤田 純
【最高財務責任者の役職氏名】	代表取締役副社長 島田 明
【本店の所在の場所】	東京都千代田区大手町一丁目5番1号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長 澤田純及び最高財務責任者 代表取締役副社長 島田明は、当社の第35期第2四半期（自2019年7月1日 至2019年9月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正であることを確認しました。

2【特記事項】

特記すべき事項はありません。